組合は不利益変更を許さない立場で団体交渉を

株譲渡は労働条件すべてを引き継ぐのが大前提

日立GSTで 活躍したかった

日立ブランドを、語学力を 生かしてグローバルに販売す るため日立GSTに入社した。 バリバリやれる自信があるん です。

年金が心配

定年退職まで一年足らず、

年金さえ出ればぎりぎりセー

フと考えている。それでも

雇用延長して少しでも生活

の足しにしたい。

のまま継続することが労使委員会で確認されています。

住宅諸制度など、

住関連の制度については、

住宅諸制度などの継続を

これらは、将来にわたっても継続とするべきです。

20代男性

定年前男性

それはないぜ

恩師に、日立GSTに入社 して生涯をかけてがんばれと 言われていた。入社前にWD 社への売却が唐突に発表され た。「それはないぜ」と思わ ず口にした。

二度目の身売り

日立GSTの幹部には旧

「自らの力で将来を開け」

50代従業員

IBMの出身者がいて、今回

の事態は数年前に経験したこ

自嘲気味にゲキをとばしてい

新入社員

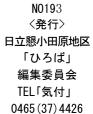
約束を守らない

大量異動に関する労働組合との事前 協議制を無視した協約違反。リストラ 目的の分割をきびしく規制した分割法 違反。これらに対する謝罪や反省の言 葉もないまま、18ヶ月後のことを約 束されても信用できない。

OB生

統合後リストラが心配

子会社化されたGSTの末路に不安 を感じていた。WD社と日立GSTと の重複する部門の統廃合があれば、日 本法人の存続が可能なのか心配だ。



2011年9月

労働問題の相談は 電機ユニオンへ 神奈川支部 080-5060-7728 (中村)



とのことであり、 カフェテリア制度廃止に伴い同等の保障を

カフェテリア制度を来年3月で打ち切ると通知があ

カフェテリア制度については「今後の対応を検討

あきらかになった時点で労組は機関紙な

組合からは通知

40代男性

ありませんでした。

どで組合員に知らせるとなっていましたが、

打ち切りは実質的な賃金低下につながるものです。

言うまでもなくカフェテリア制度は、

福利厚生の一

福利厚生関係など検討

WD社への株式譲渡においては、労働協約・労働条件などの

カフェテリア制度

契約条項は引き継がれることが大前提です。

に変わる同等の保障を早急に示すべきです。 健康保険制度の現条件での存続を

D 社 日立健保を

組合は、

止 通

<u>知</u>

脱退してそれに代わる制度を検討中としています。 よる保険料は勿論ですが、人間ドッグや従業員の家族を含めた への売却で日立グループを離れることで、 現在の条件を低下させ 労使折半に

厚生年金、 企業年金制度の条件低下がないように

ない健康保険制度とすべきです。

ります。移行にあたっては、加入者の条件低下がないよう、 度については た投機的な企業年金としないようしっかりと要求すべきです。 厚生年金は、 「現行と同等の制度を設立して移行」となってお 「現行どおり」ということですが、 企業年金制

日立保険サービスの任意保険は承継を

労働条件・労働契約の

かを、

団体交渉を申し入れるべ

非正

等の割引率で承継されるようただちに要求すべきです。 新規加入の保険料は高額となります。 検討中」としています。一般にこれらの保険は年齢が上がると 意保険制度については「同様の保険パッケージに向けて導入を でに日立保険サービスでは、 いままでの加入履歴が承継されるよう求めていくべきです。 日立保険サービスが提供する医療保険、 割引率の低下を示唆しており、 新制度導入にあたっては、 自動車保険などの 同す

組合は日立GSTで働く人の声を集め、 会社と団体交渉を行え

渉すべきです。 段を背景に、 する必要があります。 た説明もなく働く本人の意思も考慮さ 動させられるというのに、 に立ち、ストライキを含めあらゆる手 れない状態を無くし、 労働組合がその本来の立 会社側に対して、 これらは憲法や法律でも 将来不安を払拭

された項目の中で検討中であるもの 先頭をきるものです。 利益変更をさせない保障を取り付 に具体化し、 合の最重要課題」とした表明 含め、すべての人を対象に声を集め、 と述べていますが会社回答を待つだけ 関紙などを通じて報告していきます」 の方向性が明確になった時点で組合機 よう会社に要請していくとともに、そ 移すれば、会社回答を待つだけとな ついては、早期に具体的な方向を示す の課題が残っている状態でこのまま推 てしまいます きです。 また「雇用と生活を守るの カフェテリア制度の廃 組合は日立GSTで働く、 遅いといわざるを得ません。

なれ親しんできた会社を無理やり

もかかわらず、 ません。統合完了の時期が迫って来たに 譲渡問題について情報を明らかにし 関しては、情報開示が可能な段階で内容 実現されていません。 を労使が確認したにもかかわらず今だ を説明する場を設けたい」ということ 7月以降、 「WD社への事業譲渡に D 社